

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 築田 稔

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,721,041	4,318,329	20,629,644
経常利益又は経常損失 () (千円)	98,010	128,833	862,869
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	60,871	65,564	410,001
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	67,964	65,861	416,473
純資産額 (千円)	7,223,924	7,224,731	7,575,660
総資産額 (千円)	14,372,207	14,507,846	14,458,933
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.28	4.61	28.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	49.4	52.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期第1四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、個人消費や震災復興関連需要などの公共投資に支えられ堅調に推移したものの、欧州債務問題などを背景とした金融資本市場の変動や海外経済の下振れ影響から、依然として先行き不透明な状況にあります。

情報サービス産業は、景気先行き不安から企業のIT投資抑制傾向が続く厳しい環境下にあります。が、「クラウドコンピューティング」「スマートフォン」「M2M」といったITトレンドや、社会問題解決のためのITインフラ整備など、時代の要請を反映した需要については、伸長する兆しが見えてきております。

当社グループはこうした経営環境の下、引き続き「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を柱に、特化技術の提供や特長ある新製品・サービスの拡販に努めてまいりました。また、主要3事業の融合による新事業創出と生産効率の向上を目的に、本社コアビルとコア第二ビルを改装したことによる中核事業拠点の集約化を進めてきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,318百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は158百万円（同182百万円減）、経常損失は128百万円（同226百万円減）、四半期純損失は65百万円（同126百万円減）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,086	10.4	1,625	14.9	606	38.1	4,318	8.5
24年3月期第1四半期	2,327	12.5	1,414	5.1	979	32.1	4,721	9.8
(参考)24年3月期	9,647		6,548		4,433		20,629	

	営業利益又は営業損失()							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	58	-	10	-	89	-	158	-
24年3月期第1四半期	42	-	1	-	17	-	23	-
(参考)24年3月期	470		60		205		737	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

「自動車制御・車載システム」及び住宅設備機器開発の伸長により「その他」の売上が増加しましたが、スマートデバイス等の情報通信端末の売上減少により「携帯電話・通信端末」が大幅に減少しました。その結果、当第1四半期の売上高は2,086百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業損失は58百万円（同100百万円減）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

基幹業務システム開発を中心に「Webソリューション」の売上が大幅に伸長し、「製造ソリューション」「流通ソリューション」の売上も堅調に推移しましたが、中核事業拠点の集約化による移転費用が増加したことにより、当第1四半期の売上高は1,625百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業損失は10百万円（同9百万円減）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「資産管理・PLMソリューション」の売上減少に加え、前年同四半期に特需案件で大幅に伸長した「電子テロップ」で前年同四半期相当の売上高が確保できなかったこと等により、当第1四半期の売上高は606百万円（前年同四半期比38.1%減）、営業損失は89百万円（同72百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、7,037百万円となりました。これは、現金及び預金が550百万円、仕掛品が388百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,497百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、7,470百万円となりました。これは、有形固定資産が114百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は48百万円増加し、14,507百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、5,154百万円となりました。これは、買掛金が228百万円減少しましたが、賞与引当金が356百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、2,128百万円となりました。これは、長期借入金が6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は399百万円増加し、7,283百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、7,224百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は62百万円で、セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

エンベデッドソリューション事業(当第1四半期連結累計期間の研究開発費21百万円)

プロダクトソリューション事業(当第1四半期連結累計期間の研究開発費40百万円)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		14,834,580		440,200		152,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 624,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,209,200	142,092	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 780	-	-
発行済株式総数	14,834,580	-	-
総株主の議決権	-	142,092	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,600	-	624,600	4.21
計	-	624,600	-	624,600	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,984	1,528,513
受取手形及び売掛金	² 4,598,426	² 3,100,847
有価証券	11,790	11,790
商品及び製品	68,669	78,520
仕掛品	632,276	1,020,975
原材料及び貯蔵品	45,995	41,723
その他	820,947	1,255,044
流動資産合計	7,156,090	7,037,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,539,259	1,588,378
土地	3,821,118	3,821,118
その他(純額)	148,781	213,670
有形固定資産合計	5,509,160	5,623,167
無形固定資産	256,383	302,435
投資その他の資産	¹ 1,537,299	¹ 1,544,827
固定資産合計	7,302,843	7,470,430
資産合計	14,458,933	14,507,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,590,293	1,361,687
短期借入金	1,259,465	1,167,796
未払法人税等	136,499	97,821
賞与引当金	603,694	960,642
受注損失引当金	207,333	208,368
製品保証引当金	24,991	21,067
その他	931,764	1,337,064
流動負債合計	4,754,041	5,154,449
固定負債		
長期借入金	1,786,926	1,780,027
退職給付引当金	50,237	50,026
役員退職慰労引当金	192,689	192,689
その他	99,379	105,922
固定負債合計	2,129,232	2,128,666
負債合計	6,883,273	7,283,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,595,510	7,245,747
自己株式	641,805	641,805
株主資本合計	7,546,316	7,196,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,917	1,511
為替換算調整勘定	38,223	27,311
その他の包括利益累計額合計	27,305	28,822
新株予約権	40,143	40,143
少数株主持分	16,505	16,856
純資産合計	7,575,660	7,224,731
負債純資産合計	14,458,933	14,507,846

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,721,041	4,318,329
売上原価	3,713,575	3,485,702
売上総利益	1,007,466	832,627
販売費及び一般管理費	983,886	991,289
営業利益又は営業損失()	23,580	158,662
営業外収益		
受取利息	81	263
受取配当金	43,996	41,533
持分法による投資利益	1,791	-
受取賃貸料	37,346	8,175
補助金収入	17,696	6,879
その他	3,171	15,964
営業外収益合計	104,085	72,816
営業外費用		
支払利息	17,041	15,945
持分法による投資損失	-	4,258
賃貸収入原価	11,642	4,238
事務所移転費用	-	12,859
その他	971	5,685
営業外費用合計	29,655	42,987
経常利益又は経常損失()	98,010	128,833
特別利益		
投資有価証券売却益	-	292
災害損失引当金戻入額	1,671	-
特別利益合計	1,671	292
特別損失		
投資有価証券評価損	23,810	-
特別損失合計	23,810	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,872	128,540
法人税、住民税及び事業税	171,763	129,172
法人税等調整額	158,693	192,054
法人税等合計	13,069	62,882
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	62,802	65,658
少数株主利益又は少数株主損失()	1,930	93
四半期純利益又は四半期純損失()	60,871	65,564

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	62,802	65,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,819	13,212
為替換算調整勘定	1,090	3,982
持分法適用会社に対する持分相当額	2,252	9,026
その他の包括利益合計	5,162	203
四半期包括利益	67,964	65,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,674	67,082
少数株主に係る四半期包括利益	2,290	1,220

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	7,108千円	7,108千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	14,245千円	9,502千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	50,858千円	47,960千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,327,831	1,414,158	979,051	4,721,041	-	4,721,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,162	-	12,346	13,508	13,508	-
計	2,328,993	1,414,158	991,398	4,734,550	13,508	4,721,041
セグメント利益又は 損失()	42,057	1,342	17,134	23,580	-	23,580

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,086,734	1,625,322	606,273	4,318,329	-	4,318,329
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,149	-	21,541	22,690	22,690	-
計	2,087,883	1,625,322	627,815	4,341,020	22,690	4,318,329
セグメント損失()	58,433	10,933	89,295	158,662	-	158,662

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円28銭	4円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	60,871	65,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	60,871	65,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。